

(管理会計論)

問題 1

材料Aと材料Bの購入原価を算定するにあたり、次の〔資料〕に基づいて、わが国の「原価計算基準」で許容された範囲の原価を計算したところ、材料Aについていくつかの購入原価が算定された。その最大の原価と最小の原価の差額を計算し、適切な金額を一つ選びなさい。なお、引取運賃を配賦する場合は、購入した材料の数量を基準にする。

〔資料〕

1. 材料の購入代価

	数量	送状価格
材料A	40 個	400 円／個
材料B	60 個	600 円／個

2. 値引額(送状価格の1%)

材料A(材料消費前に判明)

材料B(材料消費後に判明)

3. 材料副費

(1) 買入手数料

材料A 2,000 円

材料B 3,000 円

(2) 購入事務費

材料A 400 円

材料B 700 円

(3) 検収費

材料A 300 円

材料B 500 円

(4) 保管費

材料A 100 円

材料B 600 円

(5) 引取運賃 2,000 円

4. 年間予定材料購入代価総額 26,000,000 円

1. 800 円

2. 1,600 円

3. 2,400 円

4. 3,440 円

5. 3,600 円

**問題 2**

次の文章は、わが国の「原価計算基準」から一部抜粋したものである。(ア)～(カ)に当てはまる用語の正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお(＊)に当てはまる用語は各自で考えること。

原価計算は原価を一定の給付にかかわらせて集計し、(＊)および(ア)を計算する。すなわち、原価計算は原則として、

- (1) すべての製造原価要素を製品に集計し、損益計算書上売上品の(イ)を売上高に対応させ、貸借対照表上仕掛品、(＊)、製品等の(イ)を(＊)として計上することを可能にさせ、
- (2) また、販売費および一般管理費を計算し、これを損益計算書上(ア)として当該期間の売上高に対応させる。

原価の数値は、財務会計の原始記録、信頼しうる統計資料等によって、その信ぴょう性が確保されるものでなければならない。このため原価計算は、原則として(ウ)を計算する。この場合(ウ)を計算することは、必ずしも原価を取得価格をもって計算することを意味しないで、(＊)等をもって計算することもできる。また必要ある場合には、製品原価を(エ)をもって計算し、これを財務諸表に提供することもできる。

原価計算において、原価を(＊)等又は(エ)をもって計算する場合には、これと原価の実際発生額との差異は、これを財務会計上適正に処理しなければならない。

原価計算は、(＊)と(オ)に結合して行なわれるものとする。このために勘定組織には、原価に関する細分記録を統括する諸勘定を設ける。

原価の標準は、原価発生を明らかにし、(＊)を判定する尺度として、これを設定する。原価の標準は、過去の(ウ)をもってすることができ、理想的には、(エ)として設定する。

原価計算は、予算期間において期待されうる条件に基づく(＊)又は(エ)を計算し、予算とくに、(カ)の編成に資料を提供するとともに、予算と対照比較しうるように原価の実績を計算し、もって(＊)に資料を提供する。

- 用語：① 見積原価    ② 予定原価    ③ 完成品    ④ 予算統制  
⑤ 原価管理    ⑥ 販売予算    ⑦ 期間原価    ⑧ 費用予算  
⑨ 原価能率    ⑩ 製造原価    ⑪ 標準原価    ⑫ 有機的  
⑬ 実際原価    ⑭ 機能的    ⑮ 資本予算    ⑯ 製品原価  
⑰ 予定価格    ⑱ 原価標準

	ア	イ	ウ	エ	オ	カ
1.	⑩	⑦	⑪	②	⑭	⑮
2.	⑯	⑪	②	①	④	⑥
3.	⑦	⑩	⑬	⑪	⑫	⑧
4.	⑯	③	⑬	⑰	⑫	⑦
5.	⑦	⑩	⑱	⑤	②	⑨

**問題 3**

当工場では、製造部門として第1製造部門と第2製造部門があり、補助部門として動力部門、修繕部門、工場事務部門がある。補助部門費を製造部門に配賦するにあたって、直接配賦法と階梯式配賦法によって計算した。次の〔資料〕に基づき、補助部門費配賦後の第1製造部門費の両方法による差額を計算し、適切な金額を一つ選びなさい。なお、補助部門費の配賦基準は〔資料〕より適切な数値を選び、計算過程において端数が生じる場合は万円未満を四捨五入する。

## 〔資料〕

	製造部門		補助部門		
	第1製造	第2製造	動力	修繕	工場事務
部門費(万円)	340,000	280,000	96,000	72,000	126,000
配賦基準：					
機械運転時間	600時間	200時間	10時間	200時間	—
修繕作業時間	120時間	60時間	20時間	—	—
従業員数	26人	44人	12人	8人	10人
占有面積	3,000 m <sup>2</sup>	5,000 m <sup>2</sup>	1,000 m <sup>2</sup>	500 m <sup>2</sup>	500 m <sup>2</sup>

1. 7,337万円
2. 7,787万円
3. 8,563万円
4. 10,360万円
5. 10,787万円

**問題 4**

当工場では、3種類の製品(製品X、製品Y、製品Z)を生産している。前年度まで製造間接費については直接作業時間を唯一の配賦基準による原価計算を採用していたが、当年度より活動基準原価計算(ABC)を導入することとした。そこで前年度までの原価計算による製品別の単位当たり製造間接費とABCによる製品別の単位当たり製造間接費を比較検討した。次の〔資料〕に基づき、計算結果として正しい記述となるように  に当てはまる番号を一つ選びなさい。

ABCによる製品別の単位当たり製造間接費が、前年度までの原価計算による製品別の単位当たり製造間接費より低い製品は、  である。

## 〔資料〕

## 1. 活動別製造間接費予算のデータ

活 動	年間予算	コスト・ドライバー	コスト・ドライバーの年間予定水準
発 注	960,000 円	発 注 回 数	480 回
品質管理	2,100,000 円	検 査 回 数	350 回
工程補助	6,600,000 円	直接作業時間	22,000 時間
設備保全	7,500,000 円	機械運転時間	30,000 時間

## 2. 当月の生産データ

	製品X	製品Y	製品Z
生産量	100 個	200 個	300 個
発注回数	10 回	17 回	23 回
検査回数	5 回	7 回	10 回
単位当たり直接作業時間	1 時間/個	3 時間/個	4 時間/個
単位当たり機械運転時間	4 時間/個	3 時間/個	2 時間/個

(注) 月初仕掛品、月末仕掛品はない。

1. 製品Xのみ
2. 製品Yのみ
3. 製品Zのみ
4. 製品Xと製品Y
5. 製品Yと製品Z

**問題 5**

当工場では、個別原価計算を実施している。次の〔資料〕に基づき、計算結果として正しい記述を示す番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合は円未満を四捨五入する。

## 〔資料〕

## 1. 指図書別データ

	# 50	# 50-2	# 51	# 51-2	# 52	# 52-2
前月までの原価(円)	175,800	—	—	—	—	—
当月予定原材料消費価格(円/kg)	800	800	700	700	300	300
当月実際原材料消費量(kg)	140	4	60	180	680	120
当月実際直接作業時間(時間)	210	8	20	300	170	30

(注)

- (1) 指図書 # 50 は、A 製品 100 個の受注生産のための指図書である。完成品 100 個の検品中 4 個の不良品が発見されたので、その補修のために補修指図書 # 50-2 を発行した。補修終了後、すべて合格品となった。月末までに A 製品 100 個はすべて受注先に納入された。
- (2) 指図書 # 51 は、B 製品 60 個の受注生産のための指図書である。指図書 # 51 の生産過程でその全部が仕損となったので、その代品の製作のために指図書 # 51-2 を発行した。月末までに B 製品 60 個はすべて受注先に納入された。なお、指図書 # 51 の仕損品の評価額は指図書 # 51 の集計額の 30 % である。
- (3) 指図書 # 52 は、C 製品 170 個の受注生産のための指図書である。指図書 # 52 の生産過程でその一部が仕損となり補修によって回復の見込みがないので、その代品を製作するために指図書 # 52-2 を発行した。月末までに C 製品 170 個はすべて受注先に納入された。なお、指図書 # 52-2 の仕損品の評価額は 35,000 円である。

## 2. 直接労務費の計算には予定消費賃率を使用する。

予定消費賃率 900 円/時間

## 3. 製造間接費は直接作業時間を基準として予定配賦する。

予定配賦率 520 円/時間

## 4. 当月の実際原価データ

原材料費 528,500 円

直接労務費 660,000 円

製造間接費 380,060 円

## 5. 仕損費および原価差異は、わが国の「原価計算基準」に従って処理する。

1. A製品の完成品単位原価は、6,104円である。
2. B製品の完成品単位原価は、9,200円である。
3. C製品の完成品単位原価は、2,876円である。
4. A製品・B製品・C製品の仕損費の合計額は、163,560円である。
5. 当月の原価差異総額は、13,200円(不利差異)である。

**問題 6**

当工場では、単一製品を連続する2つの製造工程において生産し、累加法による工程別総合原価計算を実施している。第1工程の始点で原料を投入し、これを加工し完成させて、全量を第2工程に振り替えた後、さらに加工進捗度50%の時点で原料を追加投入し加工を行い製品を生産している。次の〔資料〕に基づき、第2工程の完成品原価として正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 生産データ

	第1工程	第2工程
月初仕掛品	—	240 kg (0.3)
当月投入	3,000 kg	3,060 kg
正常減損	40 kg	—
月末仕掛品	200 kg (0.25)	627 kg (0.8)
当月完成品	各自計算	各自計算

(注) (1) ( )内は加工進捗度を示している。

(2) 第2工程において追加投入された原料分だけ生産量は増加する。

2. 原価データ

	第1工程	第2工程
月初仕掛品		
前工程費	—	480,000円
加工費	—	14,400円
当月製造費用		
前工程費	—	各自計算
原料費	4,215,000円	375,000円
加工費	1,590,460円	703,500円

3. 計算条件

- (1) 仕掛品の評価は先入先出法による。
- (2) 正常減損は第1工程を通じ平均的に発生したものとし、正常減損費は非度外視法により当月完成品と月末仕掛品に負担させる。
- (3) 第2工程の加工費計算では、完成品換算量の計算において追加投入原料による増量分を考慮しない。
- (4) 計算過程で端数が生じる場合は円未満を四捨五入する。

- |               |               |               |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 5,444,190円 | 2. 5,678,386円 | 3. 5,745,720円 |
| 4. 5,747,940円 | 5. 5,819,190円 |               |



**問題 7**

当工場では、まず連産品A・Bが生産され、工程の終点で分離後、各々追加加工が施され連産品Aは製品Aとして、連産品Bは製品Bとして全て完成品となる。追加加工工程において、月初仕掛品はない。次の〔資料〕に基づき、実際原価計算による当月の製品Bの完成品総合原価として正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。

## 〔資料〕

## 1. 連産品の生産データ

月初仕掛品	10 kg (0.2)
当月投入	300 kg
仕損品	各自計算
月末仕掛品	50 kg (0.4)
当月完成	連産品A：100 kg      連産品B：125 kg

(注) (1) ( )内は加工進捗度を示している。

(2) 仕損品のうち、25 kg は正常仕損品である。

## 2. 連産品の原価データ

	原料費	加工費
月初仕掛品	100,000 円	30,000 円
当月製造費用	2,700,000 円	3,892,000 円

## 3. 製品データ

	分離後の正常個別費	分離後の実際個別費	販売単価
製品A	250,000 円	250,000 円	20,000 円/kg
製品B	500,000 円	450,000 円	30,000 円/kg

(注)分離後追加加工による各製品生産量の変化はない。

## 4. 計算条件

- (1) 原料はすべて工程の始点で投入している。
- (2) 仕掛品の評価方法は先入先出法による。
- (3) 仕損品は当月投入分からのみ工程の終点で発生し、仕損品の評価額はゼロである。正常仕損費の計算は非度外視法によるものとし、その処理は仕損品の発生時点と仕掛品の進捗度により判断する。なお、異常仕損費は正常仕損費を負担しない。
- (4) 連結原価は正常市価基準によって連産品に配賦する。
- (5) 計算過程で端数が生じる場合は円未満を四捨五入する。

1. 3,482,632 円                      2. 3,821,550 円                      3. 4,195,300 円

4. 4,270,050 円                      5. 4,344,800 円

**問題 8**

当工場では、当月より組製品A・B・Cを生産している。組製品Aには大きさの異なる二つの製品A1・A2があり、製品A1・A2について等級別総合原価計算を実施している。次の〔資料〕に基づき、等級製品A2の完成品総合原価として正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 組製品データ

組製品	直接材料費	直接労務費	製造間接費
A	1,325,000 円	各自計算	300,000 円
B	3,500,000 円	各自計算	450,000 円
C	2,576,800 円	各自計算	600,000 円

(注) (1) 組製品A・B・Cの直接作業時間合計は、4,500時間である。

(2) 直接工賃率は1時間当たり2,816円である。

2. 等級製品の生産データ

	製品A1	製品A2
当月投入	2,000 個	3,000 個
正常仕損品	50 個 (0.5)	70 個 (0.4)
月末仕掛品	300 個 (0.6)	100 個 (0.6)
当月完成品	各自計算	各自計算

(注) (1) ( )内は加工進捗度を示している。

(2) 正常仕損は( )内に示された進捗度の点で発生する。

3. 等価係数

	製品A1	製品A2
直接材料費	1	1.1
加工費	1	1.5

4. 計算条件

- (1) 直接材料費と直接労務費が組直接費、製造間接費が組間接費である。組間接費の組別配賦は、直接作業時間を配賦基準として行う。
- (2) 直接材料はすべて工程の始点で投入している。
- (3) 正常仕損費の計算は非度外視法によるものとし、その処理は仕損品の発生時点と仕掛品の進捗度により判断する。仕損品の評価額はゼロである。
- (4) 等級別総合原価計算は、当月製造費用を等価係数を用いて等級製品に按分する方法による。
- (5) 計算過程で端数が生じる場合は円未満を四捨五入する。

1. 2,657,978 円      2. 2,838,346 円      3. 2,939,626 円  
 4. 2,940,028 円      5. 2,974,010 円

**問題 9**

次はわが国の「原価計算基準」に関する記述である。ア～オのうち、正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 標準原価計算制度における標準は、原価管理を有効に行うため、技術的に達成可能な最大操業度のもとにおいて、最高能率を表す最低の原価である理想標準原価を使うとされている。
- イ. 標準原価は、一定の文書に表示されて原価発生に責任を持つ各部署に指示される。指示する文書の種類について、標準製品原価表、材料明細表、標準作業表および製造間接費予算表の四つが例として取り上げられている。
- ウ. 製造間接費の標準は、部門別に算定して部門間接費予算を用いる。部門間接費予算には、固定予算と変動予算があるが、固定費の管理を重視して、変動予算より固定予算の方が有用であるとされている。
- エ. 標準直接労務費を算定する際は、物量標準と価格標準の両面を原則として考慮する。前者については、直接作業の区分毎に、製品単位当たりの標準時間を定めるが、能率向上の観点から疲労や身体的必要あるいは手待などの時間的余裕は含まれていない。
- オ. 原価差異は、材料受入価格差異を除いて、原則として、当年度の売上原価に賦課するが、標準原価計算制度における数量差異、作業時間差異、能率差異などで異常な状態に基づくと認められるものは非原価項目として処理することが要求されている。

1. アウ
2. アエ
3. イエ
4. イオ
5. ウオ

**問題10**

当社は製品X、Yを製造・販売しており、直接原価計算制度を採用している。当月は各製品の最大需要量をフル操業で製造・販売しており、当月のデータは〔資料〕に示したとおりである。次月は、単位当たり製品データは変わらないが、各製品の需要量は2割増加する。しかし、機械の定期的点検のため総機械運転時間は2割減らさなければならないと見込まれている。次月に最適なセールス・ミックスで製造・販売した場合、貢献利益総額の合計が当月と比べていくら減少するのかを計算し、正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。

**〔資料〕**

## 1. 当月の製品単位当たりデータ

	<u>製品X</u>	<u>製品Y</u>
販売価格	15,000円	20,000円
変動製造原価		
直接材料費	4,000円	4,500円
直接労務費	2,500円	3,500円
変動製造間接費	800円	3,000円
変動販売費	<u>500円</u>	<u>900円</u>
貢献利益	<u>7,200円</u>	<u>8,100円</u>
機械運転時間	1.5時間	2.0時間

## 2. 当月の各製品の製造・販売量は、製品Xが6,000個、製品Yが5,000個である。

1. 14,040,000円
2. 16,142,400円
3. 16,444,800円
4. 16,740,000円
5. 19,742,400円

**問題11**

財務情報分析を行う指標として〔資料〕に示す通り6種類のものを取り上げる。「真実な内容」(財務諸表等規則5条1項1号など)に基づいた財務諸表と比較して、粉飾決算あるいは逆粉飾決算との関連を述べたア～オにおいて明らかに正しくないものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

**〔資料〕**

$$1. \text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$$

$$2. \text{当座比率} = \frac{\text{現金預金} + \text{受取手形} + \text{売掛金} + \text{有価証券}}{\text{流動負債}}$$

$$3. \text{たな卸資産回転期間} = \frac{\text{たな卸資産}}{\text{売上高}}$$

$$4. \text{売上勘定比率} = \frac{\text{受取手形(注)} + \text{売掛金}}{\text{たな卸資産}}$$

(注)割引手形と裏書手形を除く。

$$5. \text{買入債務対たな卸資産比率} = \frac{\text{支払手形} + \text{買掛金}}{\text{たな卸資産}}$$

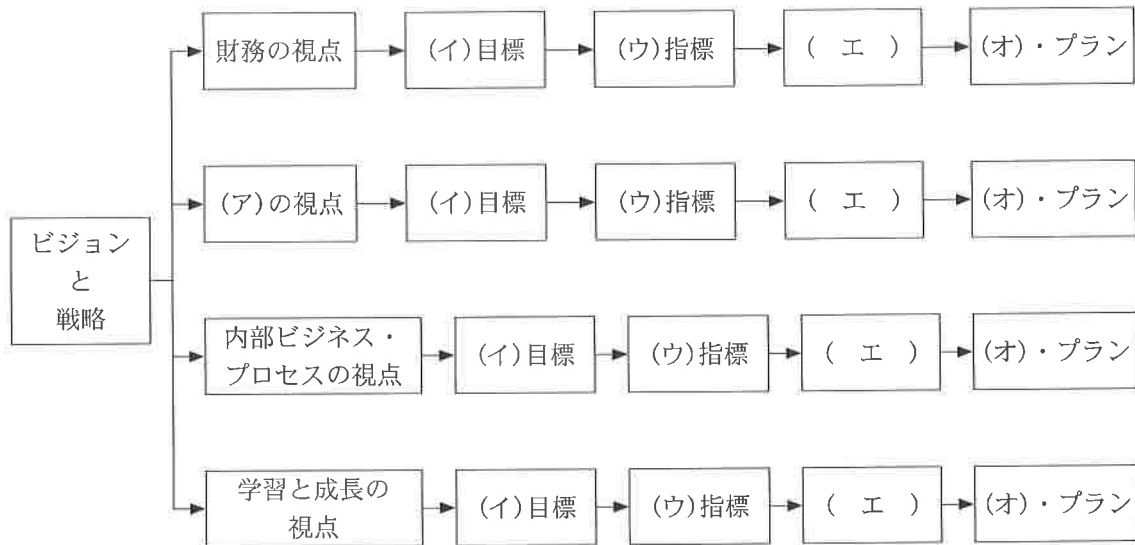
$$6. \text{売上高総利益率} = \frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}}$$

- ア. 売上高に対応する売掛金を計上したが、売上高に対応する売上原価の計上を行わなかった場合、流動比率と売上高総利益率は上昇し、たな卸資産回転期間は短縮する。
- イ. 売上高を翌期に繰り延べた場合、当座比率は下降し、売上勘定比率は上昇する。
- ウ. 実際の商品仕入れを行わずに商品仕入高に対応する買掛金を計上しただけの場合、当座比率と売上高総利益率は下降し、買入債務対たな卸資産比率は上昇する。
- エ. 商品仕入高を翌期に繰り延べた場合、流動比率は上昇するが、売上勘定比率とたな卸資産回転期間には影響がない。
- オ. 在庫の水増しを行った場合、流動比率と当座比率は上昇し、買入債務対たな卸資産比率は下降する。

1. アイ      2. アオ      3. イエ      4. イオ      5. ウエ

**問題12**

次の図はキャプランとノートンによるバランスト・スコアカードの基本的モデルである。(ア)～(オ)に当てはまる適切な用語を選択し、すべて正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。



- 用語：① 企業                      ② 非財務                      ③ 顧客                      ④ 予算  
           ⑤ 戦略                        ⑥ 長期                        ⑦ ビジネス                ⑧ 短期  
           ⑨ ターゲット               ⑩ 業績評価                ⑪ アクション              ⑫ マネジメント

1.	ア②	イ①	ウ⑩	エ⑨
2.	ア②	イ⑥	ウ⑧	オ⑦
3.	ア③	イ⑤	エ⑩	オ⑦
4.	ア③	ウ⑩	エ⑨	オ⑪
5.	イ⑥	ウ⑤	エ⑨	オ⑪

**問題13**

次の〔資料〕を参照して、文中の(ア)～(オ)に当てはまる金額または用語として正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお(＊)に当てはまる用語は各自で考えること。

〔資料〕

月初仕掛品	0個
月初製品在庫	0個
当月直接材料費	30,000円
当月加工費	20,000円
当月販売量	300個
1個当たり直接材料費	75円
1個当たり加工費	50円
1個当たり変動販売費	25円
当月一般管理費	2,000円
販売単価	210円

※仕損、減損はないものとする。

制約理論に適合した計算システムとしては、スループット会計がある。〔資料〕から当月のスループットは(ア)である。スループットを利益に変換するための費用を業務費用と呼び、その金額は(イ)である。したがって、スループット会計における営業利益は、(ウ)となる。これを全部原価計算による営業利益である(エ)と比較すれば、全部原価計算による営業利益の方が大きい。これは、(＊)が存在するためである。このため、スループット会計においては(＊)に(オ)が眠っていると表現されることがある。

- ① 40,500円    ② 33,000円    ③ 29,500円    ④ 27,500円    ⑤ 16,000円  
 ⑥ 11,000円    ⑦ 5,500円    ⑧ 3,500円    ⑨ 資金    ⑩ 在庫

1.	ア②	イ③	ウ⑦	エ⑥	オ⑩
2.	ア②	イ③	ウ⑧	エ⑤	オ⑨
3.	ア①	イ④	ウ⑦	エ⑥	オ⑨
4.	ア①	イ④	ウ⑥	エ⑤	オ⑨
5.	ア②	イ④	ウ⑧	エ⑦	オ⑩

**問題14**

予算に関する次のア～カの記述のうち、正しいものの個数を示す選択肢の番号を一つ選びなさい。

- ア. 管理可能性原則とは、企業内の各部門への予算配分額が、当該部門管理者の管理能力の高さに比例して決定されるという原則を指す。
- イ. 上場企業において、組織の最下層の部門まで会社の理念や戦略に合致した予算編成が行われているかどうかのチェックについては、公正で独立の立場である内部監査人と社外取締役による共同遂行が義務づけられている。
- ウ. 責任会計のもとで責任センター長に任命された者は、予算策定時に表明した年次目標が未達に終わった場合、次年度終了時までには、経営者、他の従業員、株主、銀行など社内外のステークホルダーに対して、原因と対策に関する説明責任を有する。
- エ. 四半期決算の施行によって、上場企業における予算目標は、月ごとに設定することが廃止され、国際標準である四半期ごとの設定に一本化された。
- オ. 研究開発部門の活動は長期的な観点でマネジメントすべきものであるため、研究開発費を単年度の損益予算に計上する企業はわずかである。
- カ. 予算スラックとは、階層間の情報の非対称性を利用し、部下に気づかれぬよう、上司が予算目標の厳格度を高める慣行を指す。

1. 0個            2. 1個            3. 2個            4. 3個            5. 4個



**問題15**

当社は、メーカーから雑貨を仕入れ、小売店に販売する雑貨の卸売を行っている。当社は2年前に地元銀行から4,500千円借り入れ、201X年8月31日に利息も含め5,000千円を返済しなければならない。現在201X年6月1日であり、現金の残高を調べたところ2,000千円しかなく、8月31日時点で必要な現金を確保できない可能性が高い。そこで、8月31日時点で現金が不足するかどうかを調査した。以下の〔資料〕に基づき、8月31日時点における現金の過不足について最も適切な番号を一つ選びなさい。

**〔資料〕**

1. 製品の平均販売単価は10,000円、平均仕入単価は7,000円である。取引はすべて掛で行われる。

2. 売上高 (単位：千円)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
3,200	3,500	4,000	3,000	3,200	3,500

※201X年4月・5月は実際の売上高であるが、201X年6月・7月・8月・9月は予想売上高である。

3. 売掛金の50%は販売が行われた月に、30%は翌月に、15%は翌々月に回収されるが、残りの5%は回収不能となる。

4. 買掛金の60%は商品を仕入れた月に支払われ、残りの40%は翌月に支払われる。201X年6月1日時点の買掛金残高は994千円であり、これは201X年5月に購入した商品の代金(買掛金)の40%に対応し、6月中にすべて支払わなければならない。

5. 月末の目標商品在庫数量は、翌月の予定販売数量の10%+基本在庫(300個)により決められる。201X年6月1日における商品の在庫価額は2,380千円である。

6. 当社の現金に関連する取引は、売掛金の回収と買掛金の支払いのみと仮定する。

1. 不足しない                      2. 156,000円不足する      3. 229,600円不足する  
4. 292,600円不足する      5. 339,600円不足する

**問題16**

次のア～オの記述のうち、明らかに正しくないものが二つある。その組合せを示す番号を一つ選びなさい。

ア. 原価企画の特徴として、目標原価が製品を構成する機能別単位や構造別単位に細分割付され、それぞれの開発を担う技術者や部門の責任に関連づけられることが指摘されている。

イ. 原価企画における目標原価の設定には、積上法と、控除法と、両者の折衷である許容原価と成行原価との間で達成可能と思われる最も望ましい水準で目標原価を設定する方法がある。

ウ. 標準原価管理は、製造段階での原価管理手法として伝統的に利用されてきたが、近年では開発設計段階での原価の作り込みに活用されるようになってきている。

エ. 標準原価管理では、例外管理の考え方が適用されているため、例外なく原価差異が厳密に分析され、必要な是正措置がとられるべきである。

オ. 標準原価管理では、事前に設定した原価標準に基づき、標準原価と実際原価とが比較され、許容範囲以上の差異が生じた場合には、その原因の分析が行われ、改善策が検討・指示される。

1. アイ            2. アオ            3. イウ            4. ウエ            5. エオ

**問題17**

当社は携帯音楽プレイヤー(モデルX)を生産・販売している(販売価格：5,500円,年間販売数量：25,000台)。当社では、顧客のニーズに応えるため新たな携帯音楽プレイヤー(モデルY)を開発した。

モデルYは既存の設備を用いて生産することが可能であり、既存の設備でモデルYを追加生産した場合のデータは〔資料〕に示されている。

次年度はモデルXとモデルYを同時に生産・販売する予定である。モデルYの予定販売価格は5,000円であり、モデルYの販売によりモデルXの販売数量は減少するものと考えられる。マーケティング担当者がこの影響を調査したところ、モデルYが2台売れるとモデルXの販売数量が1台減少する、という結果を得た。

モデルXについては、直接材料・仕掛品・完成品の在庫は存在しない。一方、モデルYは新製品であり、販売戦略上、品切れを起こすことは避けたいと考えている。このため、モデルYについては、ある程度の在庫を保有することにした。モデルYの在庫方針は〔資料〕に示されている。

当社は、モデルYの研究開発にかかった費用のうち16,380千円を次年度におけるモデルYの販売により回収するという目標を持っている。なお、当社では在庫価額の10%を資本コストとみなしている。この目標を達成するために必要となるモデルYの販売数量を示す番号を一つ選びなさい。

**〔資料〕**

## 1. モデルYを既存の設備で生産した場合の増分費用(1台当たり)

直接材料費	1,000円
直接労務費	800円
変動製造間接費	700円

## 2. モデルYの在庫方針

- ・直接材料：販売数量の10%に該当する材料を保有する。
- ・仕掛品：存在しない。
- ・完成品：販売数量の10%を保有する。

## 3. その他計算に必要な追加情報

- ・モデルYの販売には1台当たり500円の販売手数料が必要である。
- ・モデルXの1台当たり貢献利益は1,200円である。
- ・計算に際しては、モデルYの在庫方針によって生じる資本コストも考慮すること。
- ・当社はモデルXとYを同時に生産できる十分なキャパシティを有している。

- |            |            |            |
|------------|------------|------------|
| 1. 8,200台  | 2. 9,800台  | 3. 11,500台 |
| 4. 12,000台 | 5. 13,600台 |            |

**問題18**

品質原価および品質管理に関する次のア～カの記述のうち、正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 多くの日本の大規模製造企業は品質管理活動には全社的品質管理、全社的予防保全などを中心として、熱心に取り組んできたが、品質原価の概念を用いた品質原価の測定は、ほとんど行われていなかった。
- イ. 予防原価は内部失敗原価や外部失敗原価の増大を抑制するために支出されるので、評価原価は支出しなくてもよい。
- ウ. 失敗原価は製品の製造時や製品の販売後に発生するので、その原因は製造工程に限定される。
- エ. 評価原価の支出は製品の検査等を意味するので、評価原価を可能な限り多く支出すれば、品質原価の総額は小さくなる。
- オ. 伝統的な PAF(予防・評価・失敗)モデルにおいて、欠陥品をゼロにしようとするれば、予防原価と評価原価は限りなく小さくなる。
- カ. 品質原価概念における外部失敗原価は、製造原価には含まれない。

1. アエ

2. アカ

3. イウ

4. エオ

5. ウカ

**問題19**

次の〔資料〕に示すような独立した設備投資案A, B, C, Dがある。投資に期待される効果は5年継続すると想定している。当該企業の資本構成は、普通株からなる自己資本50%, 長期借入金からなる他人資本50%であり、普通株の資本コスト率は年18%, 長期借入金の支払利息率は税引前10%, 実効税率は40%である。割引率は加重平均資本コスト率を利用するものとする。単純回収期間法, 投下資本利益率法, 正味現在価値法, 収益性指数法を用いて投資案の優先順位をつけた場合、最も望ましい案の組合せを示す番号を一つ選びなさい。ただし、単純回収期間法の計算は累積ネット・キャッシュ・フローを利用しなさい。

〔資料〕

(単位：百万円)

投資案	1年度 期首	1年度 期末	2年度 期末	3年度 期末	4年度 期末	5年度 期末
A	△1,000	100	200	300	400	600
B	△1,000	500	300	200	200	100
C	△1,000	300	300	300	300	300
D	△1,200	350	350	360	360	370

※1年度期首は設備投資額, 1年度期末以降はその年度の税引後ネット・キャッシュ・フローである。

	単純回収期間法	投下資本利益率法	正味現在価値法	収益性指数法
1.	B	C	D	D
2.	B	A	D	D
3.	B	A	D	C
4.	C	C	A	C
5.	C	A	D	D

**問題20**

差額原価収益分析に関する次のア～オの記述のうち、正しいものの個数を示す選択肢の番号を一つ選びなさい。

- ア. 代替案の原価を計算する場合には、各代替案を採用したときに予測される未来原価に基づくのであって、過去原価は含めない。
- イ. 未来原価であっても、代替案によって発生額が異なる原価は意思決定に影響を与えない。
- ウ. 財務諸表作成目的などを有する原価計算は支出原価だけに基づいて製品原価を計算するのに対し、差額原価収益分析は機会原価だけに基づいて計算する。
- エ. 連産品を追加加工するかどうかにあたって、連結原価は埋没原価になる。
- オ. 経済的発注量(economic order quantity)の計算にあたって関連原価となるのは、生産量に応じて変化する原価だけである。

1. 1個

2. 2個

3. 3個

4. 4個

5. 5個